

平成24年度 財務書類（普通会計）
（総務省方式改訂モデル）

平成25年12月
遠軽町総務部財政課

目次

1 平成24年度 財務書類の解説	
(1) はじめに	1
(2) 貸借対照表	3
(3) 行政コスト計算書	6
(4) 純資産変動計算書	8
(5) 資金収支計算書	10
2 財務書類を活用した財務状況の分析	
(1) 財務書類を活用した分析	11
(2) 比率等を用いた分析	12
(3) 町民1人当たりの状況	13

1 平成24年度 財務書類の解説

(1) はじめに

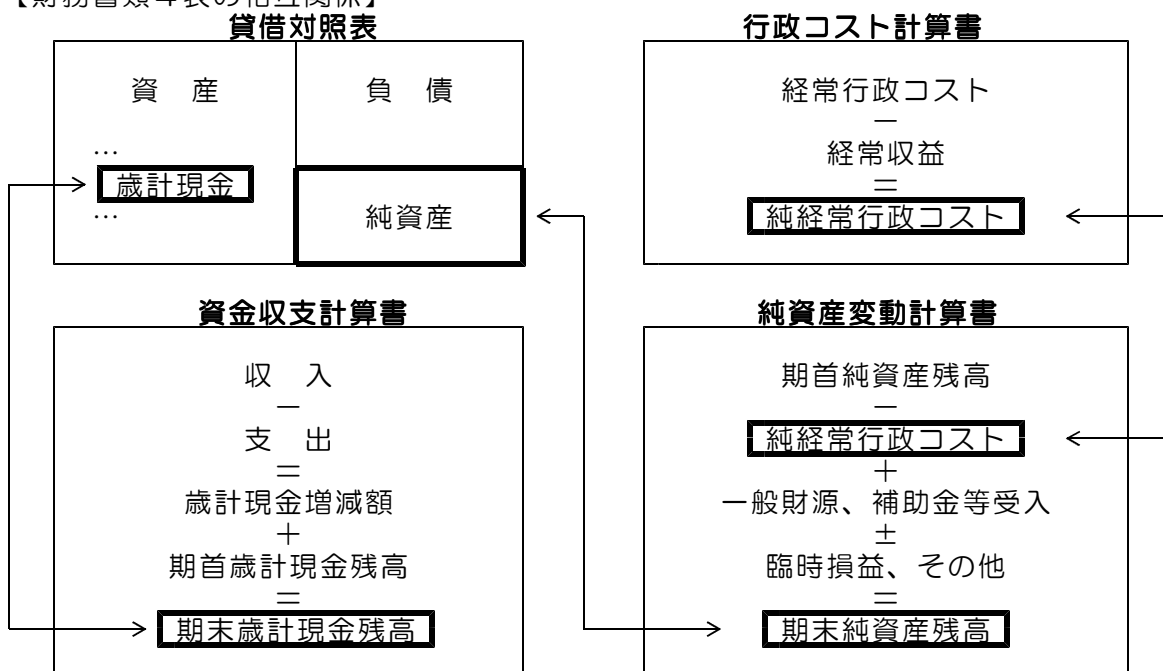
- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び公表が地方公共団体に求められたところです。
- 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の作成を進めることとされています。

【両モデルの比較】

区分	総務省方式改訂モデル	基準モデル
内容	現金会計の決算（決算統計）を組み替えて作成する方式	1件1件の歳入・歳出等について複式簿記の仕訳を変換して作成する方式
特徴	発生主義による取引情報を個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成	すべての資産を公正価値により評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成
利点	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地方公共団体が導入を予定しており、同じレベルでの比較が可能 比較的簡便に財務書類作成が可能 システムの導入が不要で、費用負担が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 財務書類としての精度が高い 早期の作成、公表が可能
問題点	<ul style="list-style-type: none"> 公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く 多様な事業別財務書類の作成が困難であり事業ごとの分析に不向き 	<ul style="list-style-type: none"> 資産評価に労力を費やす 仕訳の点検・照合作業が必要 新たなシステム導入による初期投資が必要

- 遠軽町においては、今まで「現行総務省方式」を用いての「バランスシート」を公表してきましたが、他の地方公共団体の多くが導入している「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を平成21年度決算から作成し、公表しています。

【財務書類4表の相互関係】



(2) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

- 複式簿記で経理される企業などで用いられます。これまで社会資本として整備されてきた資産（財産）と負債（借金）をどれだけ抱えているかを示すもので、バランスシートといわれています。

② 貸借対照表の構成

- 貸借対照表は、下図のように左側が資産、右側が負債と純資産から構成されています。

借 方		貸 方	
資 産	・ 町がこれまで整備してきた建物、備品、現金や預貯金などの財産	負 債	・ 将来にわたって返済しなければいけない借金や職員などの退職金などの債務
		純資産	・ 資産と負債の差額で、資産形成の財源として、現在まで世代が負担したもの

③ 科目の説明

- 貸借対照表に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区 分		内 容
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・ 町がこれまで整備してきた建物などの財産
	売却可能資産	・ 未利用財産等の売却が可能な財産
	投資等	
	投資及び出資金	・ 第三セクターなどの団体に対する出資金、出えん金
	貸付金	・ 農業改良資金などに対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・ 特定目的のための資金や定額資金の運用するための資金
	長期延滞債権	・ 町税や使用料などの未収入額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	・ 町税などの長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	
現金預金	・ 現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）	
未収金	・ 町税や使用料などの未収入額のうち、1年以内に未収となっているもの	
負 債	固定負債	
	地方債	・ 町債（借金）残高のうち、翌々年度以降に返済予定のもの
	長期未払金	・ 将来への債務の負担を約束したもので物件の購入やサービスの提供を受けたもののうち、翌々年度以降に支出予定のもの
	退職手当引当金	・ 全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	損失補償等引当金	・ 団体などの損失補償債務を約束したもののうち履行額が確定していないもの
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	・ 町債（借金）残高のうち、翌年度に返済予定のもの
	短期借入金	・ 収支不足が発生した場合、翌年度予算からの前借りした金額
	未払金	・ 将来への債務の負担を約束したもので物件の購入やサービスの提供を受けたもののうち、翌年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定退職手当	・ 職員に支払う退職手当のうち、翌年度に支払う予定のもの
賞与引当金	・ 翌年度に支払う期末・勤勉手当のうち当該年度に発生しているもの	
純 資 産	公共資産等整備国庫補助金等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国や道から補助金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国や道からの補助金や町債以外の部分
	その他一般財源等	・ 公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・ 資産の時価評価による差額による差額など
注 記	他団体等形成資産	・ 町の補助金などにより団体等において整備された資産
	債務負担行為情報	・ 将来にわたる債務を約束したもののうち、貸借対照表に計上されないもの
	将来負担情報	・ 財政健全化法の将来負担比率の算定の根拠となったもの

⑤ 貸借対照表の作成方針

- 平成24年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容			
対 象 範 囲	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計 			
対 象 年 度	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度（基準日：平成25年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）の収入支出を含めています。） 			
有形固定資産の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定。 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出） 			
減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> 土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始。 耐用年数の主なものは、次のとおりです。 			
	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
	農業農村整備（産業振興）	20年	河川（生活Infra・国土保全）	49年
	道路（生活Infra・国土保全）	48年	街路（生活Infra・国土保全）	48年
	橋りょう（生活Infra・国土保全）	60年	公園（生活Infra・国土保全）	40年
売却可能資産の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年8月策定、「遠軽町未利用財産等の処分計画」において処分を想定した未利用財産を売却可能資産としています。 			
売却可能価額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 土地：遠軽町未利用財産等の処分計画において算定した売却予定価格としています。 建物：遠軽町未利用財産等の処分計画において算定の基礎を定額法により減価償却し算定しています。 			
回収不能見込額の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 回収不能見込額＝収入未済額×不納欠損実績率 不納欠損実績率＝過去5年間の不納欠損額累計（A）÷（滞納繰越収入額累計＋（A）） 			

(3) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

- 4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

② 行政コスト計算書の構成

- 行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引いたものが純経常行政コストとなります。
また、行政コスト計算書は、性質別行政コストを「行」、目的別行政コストを「列」とした表形式で表示されます。

区分	目的別行政コスト								
	生活 1万円	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる コスト									
物にかかる コスト									
移転支的 なコスト									
その他の コスト									
} 性質別行政コスト									
【経常収益】									
使用料 手数料									
分担金・負 担金・寄附金									
【純経常行政コスト】									
経常行政コスト									
経常収益									

③ 科目の説明

- 行政コスト計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区分	内容	
人にかかる コスト	人件費	・ 給料、報酬、手当等から退職手当負担金、普通建設事業費に計上した事業費支弁分、平成23年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・ 平成24年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	・ 平成25年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成24年度の発生分
物にかかる コスト	物件費	・ 施設などの維持管理費など
	維持補修費	・ 施設などの維持補修のために支出した経費
	減価償却費	・ 貸借対照表における有形固定資産の平成24年度減価償却額
移転支的 なコスト	社会保障給付	・ 社会福祉法などに基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・ 各種団体などに対する助成など
	他会計等への支出額	・ 公共下水道事業会計などへの繰出金
その他の コスト	公共資産等整備補助金等	・ 団体等において整備された資産整備に対して交付した補助金など
	支払利息	・ 町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・ 平成24年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
経常収益	その他行政コスト	・ 上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
	使用料・手数料	・ 平成24年度に収入となった使用料・手数料など
純経常行政コスト	分担金・負担金・寄附金	・ 平成24年度に収入となった分担金・負担金・寄附金など
		・ サービスに係る経費支出から使用料などでまかなわれた分を差し引いた額

平成24年度遠軽町普通会計行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,099,069	15.9%	205,329	427,009	373,765	129,496	225,334	0	625,513	112,623		0
	(2)退職手当引当金繰入等	207,763	1.6%	20,323	42,265	36,995	12,817	22,303	0	61,913	11,147		0
	(3)賞与引当金繰入額	123,121	0.9%	12,169	23,482	18,657	7,214	13,999	0	40,054	7,546		0
	小計	2,429,953	18.5%	237,821	492,756	429,417	149,527	261,636	0	727,480	131,316		0
2	(1)物件費	2,099,850	16.0%	266,481	562,262	246,948	464,206	301,283	2,006	251,949	4,650		65
	(2)維持補修費	94,071	0.7%	28,219	25,718	5,516	6,820	13,232	0	14,472	94		
	(3)減価償却費	2,915,582	22.2%	949,898	588,842	185,117	250,819	507,763	665	432,478	0		
	小計	5,109,503	38.8%	1,244,598	1,176,822	437,581	721,845	822,278	2,671	698,899	4,744	0	65
3	(1)社会保障給付	966,505	7.3%		19,892	936,730	9,883						
	(2)補助金等	1,710,451	13.0%	2,764	106,524	107,885	226,420	200,243	971,751	93,699	1,165		0
	(3)他会計等への支出額	1,502,956	11.4%	626,777	0	865,262	10,917	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,145,487	8.7%	4,879	28,208	734,741	189,954	167,286	2,419	18,000	0		0
	小計	5,325,399	40.5%	634,420	154,624	2,644,618	437,174	367,529	974,170	111,699	1,165		0
4	(1)支払利息	301,861	2.3%								301,861		
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,590	0.0%									△ 5,590	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	296,271	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	301,861	△ 5,590	0
経常行政コスト a	13,161,126		2,116,839	1,824,202	3,511,616	1,308,546	1,451,443	976,841	1,538,078	137,225	301,861	△ 5,590	65
(構成比率)			16.1%	13.9%	26.7%	9.9%	11.0%	7.4%	11.7%	1.0%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	476,999		49,427	9,692	68,520	139,540	60,992	0	15,281	0	0		0	133,547
2 分担金・負担金・寄附金 c	227,370		0	3,350	35,052	75,546	98,356	0	15,066	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	704,369		49,427	13,042	103,572	215,086	159,348	0	30,347	0	0		0	133,547
d/a	5.4%		2.3%	0.7%	2.9%	16.4%	11.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,456,757		2,067,412	1,811,160	3,408,044	1,093,460	1,292,095	976,841	1,507,731	137,225	301,861	△ 5,590	65	△ 133,547

④ 行政コスト計算書の内容

(4) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

- 貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。

② 純資産変動計算書の構成

- 純資産変動計算書の構成は、次のようになっています。

H23 貸借対照表

資 産	負 債
	純資産

区 分	純資産 合 計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

H24 貸借対照表

資 産	負 債
	純資産

③ 科目の説明

- 純資産変動計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区 分	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収支を差し引いた金額
一般財源	
地方税	町民税、固定資産税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、交通安全対策特別交付金など
補助金等受入	公共資産等整備のための国県補助金
臨時損益	
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
公共資産等除売却損益	公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備財源投入	貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
公共資産処分財源増	貸借対照表における公共資産を除去・売却したことによる財源の変動
貸付金等財源投入	貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金回収等財源増	貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振り替え
地方債償還財源振替	償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振り替え
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えや貸借対照表に新たに資産計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

平成24年度遠軽町普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日 〕

(単位:千円)

④ 純資産変動計算書の内容

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,318,576	14,515,933	41,701,820	△ 8,899,177	0
純経常行政コスト	△ 12,456,757			△ 12,456,757	
一般財源					
地方税	2,082,289			2,082,289	
地方交付税	8,411,531			8,411,531	
その他行政コスト充当財源	776,878			776,878	
補助金等受入	1,356,808	173,072		1,183,736	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 58,340			△ 58,340	
公共資産除売却損益	△ 269			△ 269	
投資損失	△ 89,106			△ 89,106	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			640,270	△ 640,270	
公共資産処分による財源増			△ 928	928	
貸付金・出資金等への財源投入			1,045,143	△ 1,045,143	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 76,998	76,998	
減価償却による財源増		△ 742,932	△ 2,172,650	2,915,582	
地方債償還に伴う財源振替			1,153,754	△ 1,153,754	
資産評価替えによる変動額	△ 2,261				△ 2,261
無償受贈資産受入	0				
その他	3,749		9,560	△ 5,811	
期末純資産残高	47,343,098	13,946,073	42,299,971	△ 8,900,685	△ 2,261

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

- 町の資金（歳計現金）の入出状況をその性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示する表です。

② 資金収支計算書の構成

- 資金収支計算書の構成は、次のようになっています。

1 経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支

2 公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支

3 投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支

当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

③ 科目の説明

- 資金収支計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区 分	内 容
経常的収支の部	<ul style="list-style-type: none"> 町の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出、それに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注 基礎的財政収支 記（プライマリ・バランス）	<ul style="list-style-type: none"> 町債収入を除いた歳入と、町債元利償還額を除いた歳出 バランスをはかるもの

④ 資金収支計算書の内訳

平成24年度遠軽町普通会計資金収支計算書

(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,478,846
物件費	2,099,850
社会保障給付	966,505
補助金等	1,710,451
支払利息	301,861
他会計等への事務費等相当財源繰出支出	1,276,840
その他支出	152,411
支出合計	8,986,764
地方税	2,071,852
地方交付税	8,411,531
国県補助金等	1,046,666
使用料・手数料	378,737
分担金・負担金・寄附金	92,527
諸収入	117,455
地方債発行額	934,400
基金取崩額	12,300
その他収入	482,901
収入合計	13,548,369
経常的収支額	4,561,605

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,104,941
公共資産整備補助金等支出	1,145,487
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,250,428
国県補助金等	310,142
地方債発行額	986,200
基金取崩額	0
その他収入	119,777
収入合計	1,416,119
公共資産整備収支額	△ 834,309

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,384
基金積立額	1,498,045
定額運用基金への繰出支出	3,256
他会計等への公債費充当財源繰出支出	226,116
地方債償還額	2,040,235
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,788,036
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,245
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,454
その他収入	119,660
収入合計	159,359
投資・財務的収支額	△ 3,628,677

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	98,619
期首歳計現金残高	211,979
期末歳計現金残高	310,598

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,123,847
地方債発行額	△ 1,920,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 14,919,228
地方債償還額	2,342,096
財政調整基金等積立額	400,992
基礎的財政収支	<u>1,027,107</u>

2 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類を活用した分析

ここでは、財務書類から何がわかるのかということについて解説します。

① 貸借対照表

- 3ページの貸借対照表を見ると、これまで遠軽町では、709億円の資産（資産合計）を形成してきましたが、そのうち474億円（純資産合計）については、これまでの世代の負担ですでに支払いが済んでおりますが、残りの235億円（負債合計）については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくこととなります。

また、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合は、おおよそ7：3となっています。

保有資産 709億円（100%）	
これまでの世代の負担 474億円（66.9%）	これからの世代の負担 235億円（33.1%）

- 次に、町の有形固定資産を目的別に見ていくと、道路や河川などの生活インフラ・国土保全にかかるものが278億円（44.8%）で7分の3を占め、次いで学校や社会体育施設などの教育が174億円（28.0%）となっています。

（単位：億円、%）

区 分	価額	構成比率	区 分	価額	構成比率
生活インフラ・国土保全	278	44.8	産業振興	56	9.0
教 育	174	28.0	消 防	1	0.2
福 祉	20	3.2	総 務	61	9.8
環境衛生	31	5.0	合 計	621	100.0

② 行政コスト計算書

- 6ページの行政コスト計算書を見ると、平成24年度の1年間で、町において、行政サービスを提供する上で132億円の費用（経常行政コスト）を費やしており、このうち7億円（経常収益）を行政サービスから便益を受ける者からの負担（使用料・手数料など）で賄っていますが、残りの125億円（純経常行政コスト）は、町税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は、5.4%で、受益者と町税等との負担割合は、おおよそ1：20となっています。

経常行政コスト 132億円（100%）	
経常収益 7億円 (5.4%)	町税・地方交付税など 125億円（94.6%）

- 次に、町の行政コストを目的別に見ていくと、福祉にかかる経常コストが35億円（26.7%）で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全21億円（16.1%）となっています。

（単位：億円、%）

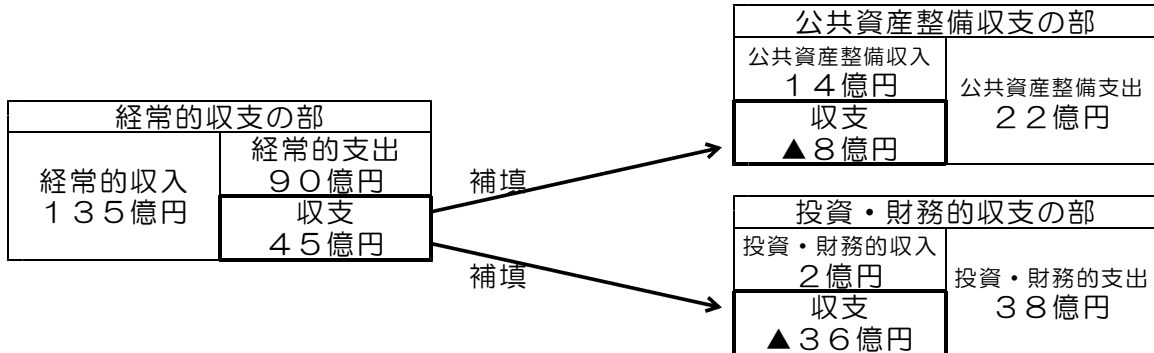
区 分	経常コスト	構成比率	区 分	経常コスト	構成比率
生活インフラ・国土保全	21	16.1	総 務	16	11.7
教 育	18	13.9	議 会	1	1.0
福 祉	35	26.7	支払利息	3	2.3
環境衛生	13	9.9	回収不能見込計上額	0	0.0
産業振興	15	11.0	その他行政コスト	0	0.0
消 防	10	7.4	合 計	132	100.0

③ 純資産変動計算書

- 8ページの純資産変動計算書を見ると、行政コストのうち受益者負担以外で賄われた部分が125億円（純経常行政コスト）があり、そのうち、21億円が地方税、84億円が地方交付税、14億円が補助金等の受入により賄われていることとなります。

④ 資金収支計算書

- 10ページの資金収支計算書を見ると、経常的収支の部においては、45億円（経常的収支額）の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、▲8億円（公共資産整備収支額）の収支不足、投資・財務的収支の部においては、▲36億円（投資・財務的収支額）の収支不足が生じています。
- 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支余剰により大きくなっているため、不足額を歳計現金により補填しています。



- 次に、注記2にある基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報について、基礎的財政収支とは、一般に町債発行額を除いた収入と、地方債償還額を除いた支出のバランスであり、数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。町の24年度の基礎的収支は、10億円のプラスとなっています。

収入	町税等 132億円	町債発行額等 19億円
	: 10億円 :	
支出	一般施策等 122億円	地方債償還額等 27億円

(2) 比率等を用いた分析

ここでは、財務書類の数値を活用した比率による分析を行っています。今後は、他市町村との比較を行うことや、年度ごとの推移を見ていくことにより、町の財政状況の特徴や課題の把握など、より深い財政分析が可能となります。

① 歳入総額対資産比率

- 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\underbrace{\frac{\text{資産合計}}{708\text{億}8,022\text{万円}}}_{\text{貸借対照表}} \div \underbrace{\frac{\text{（各部収入合計+期首歳計現金残高）}}{153\text{億}3,583\text{万円}}}_{\text{資金収支計算書}} = \boxed{4.6\text{年}}$$

② 資産老朽化比率

- 土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかを見ることができます。

$$\underbrace{\frac{\text{減価償却累計額}}{645\text{億}6,441\text{万円}} \div \frac{\text{（有形固定資産-土地+減価償却累計額）}}{1,209\text{億}4,975\text{万円}}}_{\text{貸借対照表}} = \boxed{53.4\%}$$

③ 行政コスト対税収等比率

- 純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、行政サービスから受益者負担分を除いた純経常コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのかが見ることができます。

$$\underbrace{\begin{array}{l} \text{純経常行政コスト} \\ 124\text{億}5,676\text{万円} \end{array}}_{\text{行政コスト計算書}} \div \underbrace{\begin{array}{l} (\text{一般財源合計} + \text{補助金等受入}) \\ 124\text{億}5,443\text{万円} \end{array}}_{\text{純資産変動計算書}} = \boxed{100.0\%}$$

④ 行政コスト対公共資産比率

- 行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。

$$\underbrace{\begin{array}{l} \text{経常行政コスト} \\ 131\text{億}6,113\text{万円} \end{array}}_{\text{行政コスト計算書}} \div \underbrace{\begin{array}{l} \text{公共資産合計} \\ 620\text{億}8,498\text{万円} \end{array}}_{\text{貸借対照表}} = \boxed{21.2\%}$$

⑤ 町債の償還可能年数

- 経常的に確保できる資金により町債を返済する場合、何年で返済できるかを表す比率で、地方債の多寡や債務償還能力を測る比率です。

$$\underbrace{\begin{array}{l} (\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}) \\ 203\text{億}5,760\text{万円} \end{array}}_{\text{貸借対照表}} \div \underbrace{\begin{array}{l} \text{経常的収支額} (\text{地方債、基金を除く}) \\ 36\text{億}1,491\text{万円} \end{array}}_{\text{資金収支計算書}} = \boxed{5.6\text{年}}$$

(3) 町民1人当たりの状況

① 町民1人当たりの貸借対照表

- 5ページの貸借対照表を平成25年3月末の人口(21,776人)で割ると次のようになり、町民1人当たりの資産は3,255千円、負債は1,081千円、純資産は2,174千円となります。

(単位：千円/人)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	公共資産	2,851	1	固定負債	982
	(1) 有形固定資産	2,848	(1)	地方債	842
	(2) 売却可能資産	3	(2)	退職手当引当金	136
			(3)	その他	4
2	投資等	232	2	流動負債	99
	(1) 投資及び出資金	27	(1)	翌年度償還予定地方債	93
	(2) 貸付金	3	(2)	その他	6
	(3) 基金等	202		負債合計	1,081
3	流動資産	172		純資産の部	金額
	(1) 現金預金	171		純資産合計	2,174
	(2) 未収金	1			
	資産合計	3,255		負債及び純資産合計	3,255

② 町民1人当たりの行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書を町民人口で割ると次のようになり、町民1人当たりの経常行政コストは604千円、経常収益32千円、純経常行政コスト572千円となります。

(単位：千円/人・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	604	100.0
1 人にかかるコスト	111	18.5
(1) 人件費	96	15.9
(2) その他	15	2.6
2 物にかかるコスト	235	38.8
(1) 物件費	97	16.0
(2) 維持補修費	4	0.7
(3) 減価償却費	134	22.2
3 移転支的コスト	244	40.5
(1) 社会保障給付	44	7.3
(2) その他	200	33.2
4 その他のコスト	14	2.3
(1) 支払利息	14	2.3
(2) その他	0	0.0
経常収益	32	
1 使用料・手数料	22	
2 分担金・負担金・寄附金	10	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	572	